

国鉄1047名解雇撤回！  
闘う労働組合の全国ネットワークを！

# 11.6全国労働者集会

11月6日(日)正午 集会後デモ行進  
東京・日比谷野外音楽堂

丸の内線・日比谷線・  
千代田線の霞ヶ関駅  
都営三田線の内幸町駅

## 東京-ソウル国際共同行動

韓国・民主労総ソウル地域本部と共同で、東京一ソウル国際共同行動を呼びかけます。

- ❖11月5日(土) 国際連帯集会(千葉市商工会議所14階ホール/13時)
- ❖11月6日(日) 全国労働者総決起集会(東京・日比谷野外音楽堂/正午)
- ❖11月12~13日 労働改悪阻止!民衆総決起・労働者大会(ソウル)

### 【呼びかけ】

- ・全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部
- ・全国金属機械労働組合港合同
- ・国鉄千葉動力車労働組合
- ・国鉄分割・民営化に反対し、1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動(国鉄闘争全国運動)

### 【事務局】

千葉市中央区要町2-8 DC会館  
TEL043(222)7207  
FAX043(224)7197

### 韓国民主労総ソウル本部の呼びかけで国際共同行動

韓国民主労総ソウル地域本部、日本の関西生コン支部・港合同・動労千葉は、世界を覆う新自由主義、雇用と労働法制的破壊、中東に続き東北アジアで高まる戦争を打ち破る11月東京一ソウル国際共同行動を呼びかけます。

韓国・民主労総は、パク政権の労働大改悪に対して、ハンサンギョン委員長を監獄に奪われながら、9月には公共部門を中心にゼネストを準備し、11月には20万人がソウルに集結する民衆総決起闘争を呼びかけています。

11月6日の日比谷野音集会是、闘う労働運動の全国ネットワークをめざす集会です。集会には世界の闘う仲間が集まります。全国の労働者の皆さん! 11・6日比谷野音へ大結集をお願いします。

戦争と労働法制解体に反撃を

# 11.6日比谷野音結集を

## 職場から具体的な闘いを始めよう

30年闘い協定取り戻した

武谷真吾

(全日建運輸連帯労働組合  
関西生コン支部書記次長)

関西生コン支部の労働運動は、中小企業を擁護してその権益を守って大企業の収奪を許さないことをセメント・生コン業界でやっています。

2005年の刑事弾圧以降5次にわたる弾圧がありました。が、去年から大阪の125工場を大同団結させて新たな協同組合を結成しました。大阪で98%です。そうすると大手商社や大手ゼネコンもこにつくしかない。これまで4つの勢力が値下げ競争をしていますが、これを打破しました。



その中で大きな成果をかちとりました。僕らの先輩が80年代に闘って32項目の協定書で百億円の労働者基金を認めさせた。生コン1立方メートルあたり百円を労働組合に拠出する約束です。それが7月から復活しました。生コン産業年金が生コン産

橋下市長と国鉄は同じ根っこ

中村吉政

(全国金属機械労働  
組合港合同委員長)

港合同は小さな組合ですが、故大和田委員長から「どんな強大な敵でも必ず弱点はある。そこをいかに見つけて突破していくか」と争議のたびに言われてきました。

橋下が大阪府知事になって10年近く。僕らは民間組合ですが「橋下の問題とお前らは関係ないやないか」と言う人もいます。でも橋下と国鉄・JRの問題の根っこは一緒です。橋下は市長を辞任しました。大阪都構想をめぐる住民投票で負けて、放り投げた。結局、誰



も不当労働行為の責任をとらないうまま今も維新勢力が福を利かせている。橋下は公務員パッシングをバンバンやった。5年前に大阪市長として登場した時と、この前の東京都知事選が重なりました。大阪市では職員アンケートと

## 国鉄闘争を労働運動の軸に

葉山岳夫

(国鉄闘争全国運動  
呼びかけ人/弁護士)

労働法制改悪は、新自由主義の本来の攻撃だ。国鉄闘争は、これに対決する闘いの軸になりうる。国鉄分割・民営化は、中曾根・レーガン・サッチャーによる世界的な新自由主義の根底的な攻撃だった。

JR東日本会社が、不採用基準の策定を不当労働行為と認定した昨年6月の最高裁決定について「裁判の当事者ではないので回答する立場にない」との逃げ口上を言っている。しかし、国鉄分割・民営化を強行した張本人である井手元J



R西日本会長を囲む座談会の議事録によれば、井手と葛西敏之(JR東海会長)が斉藤英四郎(JR設立委員長と会って不採用基準の作成を協議している。それが2000年9月の懇談会議事録としてまとまっている。これは国鉄1047名解雇撤



民主労総ソウル地域本部と議論をし、東京一ソウル11月国際共同行動の呼びかけを決めました。世界を覆う新自由主義、民営化、労働組合運動に対する弾圧、東北アジアで高まる戦争の危機に対して、これを粉砕するための労働者国際連帯行動を今秋11月に行います。11月6日、東京・日比谷野音で労働者集会を開催します。

組の解体攻撃にゼネストで立ち向かい、組織拡大し、200万人を組織する方針です。東北アジア、朝鮮半島をめぐる戦争の危機が高まっています。迫り来る戦争の危機を止めなければなりません。それは国際連帯の力以外にありません。戦争が始まる前に国際的な反戦行動を組織したい。日韓労働者の連帯と団結した力があつたら実現できます。

改悪・戦争と一体で戦後労働法制の解体が「働き方改革」の名で仕掛けられています。新自由主義が社会を破壊し、共同性やつなかりを破壊され労働が破壊されている。これをとり戻すことが今一番求められている。職場から具体的な闘いを開始し、仲間を組織しよう。

日韓で国際行動を呼びかけ

田中康宏

(国鉄千葉動力車  
労働組合委員長)

意です。国鉄闘争の地平に立つて反撃を開始します。いま韓国・民主労総は歴史的な闘争に立ち上がっています。民主労総は昨年4月、労働法大改悪に対する第1波ゼネストに立ち上がりました。今秋、公共運輸部門の民営化と公共運輸労働を再生させたいと思う固い決



世界の労働者と団結し今こそ闘う労働組合を職場に！ 11月6日は日比谷野外音楽堂に集まろう

# 韓日労働者から世界の同志たちへ

全世界の労働者に呼びかけ

## 東京―ソウル国際共同行動

再び「万国の労働者、団結せよ」が甦る時代が来た



世界中で労働運動の反撃はじまる

労働法改悪と民営化、戦争に対して世界中で労働運動の反撃が始まっています。  
韓国では、勤務評価が低いことを理由に解雇できる「低成果者解雇制」の導入、就業規則の一方的な不利益変更を可能にするなどのバク政権の労働大改悪に対して約80万人のナショナルセンター・民主労総が断続的なゼネストを闘っています。  
フランスでは、週35時間労働を最大46時間まで拡大、賃金削減や解雇の条件の緩和などを盛り込んだ労働法の改悪に対して、大規模なストライキやデモが行われ、高校生も多数参加しています。  
米国シカゴでは4月、学校予算の確保・賃金・年金・医療を要求し、市内のすべての学校でストライキが闘われました。メキシコでも教員の大量解雇や公教育の破壊に対する教員のストライキが全域に拡大しています。世界中で教育労働者の闘いが高揚しています。  
労働法や雇用の破壊、民営化、戦争と新自由主義は全世界共通の課題です。世界中で闘いの炎が燃え上がっています。再びたび「万国の労働者、団結せよ」の呼びかけが甦る時代が来ました。

【韓国】ゼネストに立つ民主労総（7月）

【フランス】120万人が参加（3月）

【シカゴ】教組が市内全域の学校でスト（4月）

## 働き方改革は雇用破壊だ

雇用・労働・社会保障の歴史的転換との闘い

安倍政権は「次の3年間の最時給1千円」なら資本にとって大のチャレンジは働き方改革だ。天國のような条件です。だと言って担当大臣を新設し、厚生労働省の組織再編まで断行して「働き方改革」に突き進むとしています。

「働き方改革」とは何なのか？

「同一労働同一賃金の実現」「非正規という言葉は社会から一掃する」「最低賃金1千円をめざす」「時間外労働を規制する」など、労働者の切実な願いを実現するための宣言の裏で進んでいるのは、それとは真逆の現実です。

派遣法の大改悪

「同一労働同一賃金」とは、正社員の賃金を非正規職並みに突き落とすことであり、「非正規を一掃する」は、すべて非正規職にしてしまえば「非正規」とは呼ばれなくなるということです。それを前提とした「最低



限定社員反対！（写真はJR千葉鉄道サービスの就業規則改悪に反対する勤務千葉）

されていた。しかし、昨年の改悪は、派遣を導入できるのはあくまでも「二時的・臨時的最後の歯止めを外したのです。

もっと重大なことが動きだしています。労働契約法の「無期雇用転換ルール」（有期雇用で5年以上継続勤務した場合は無条件で無期雇用へ転換しなければならぬと定めたもの）を逃れるために、あらゆる企業が、雇用の更新上限を5年未満に設定し、膨大な労働者が5年でクビを切られ、使い捨てられようとしているのです。

正社員ゼロ・解雇自由！

労働契約法のこの条項が施行されたのが2013年。つまり2018年以降、2千万非正規労働者がすべてこの問題に直面するのです。しかも安倍政権は、これに乗じて「働き方改革」の最大の焦点に無期雇用転換問題を位置づける現在の状況も国鉄分割・民営化が生み出したもので、動労千葉は、40人の解雇者を出しながらストライキで立ち向かいました。民営化後に開始された鉄道業務の全面的な外注化・非正規職化攻撃に對しても17年間に及ぶ闘いを継続し、今も団結を守りぬいています。

また、民営化で解雇された1047名解雇撤回闘争は、戦後最大の労働争議となつて労働運動の現状に危機感をもつ労働者の怒りの声を結集し、新自由主義攻撃への対抗力を形成しました。そしてついにその攻撃が国家的な労働運動であったことを暴露したのです。

動労水戸は幾度もストライキを配置して被曝労働を拒否する新たな国鉄闘争に立ち上がっています。安倍政権の「働き方改革」は国鉄分割・民営化型の攻撃を社会全体に貫徹するものです。労働運動を甦らせたい。今こそ反転攻撃へ。労働者の団結する力を自らの手に取り戻して反撃に立ち上がる時です。

闘い続けた30年の歴史、労働運動再生の出発点

## 不当労働行為最高裁が認定 国鉄闘争新たな闘い



被解雇者の採用と団体交渉をJR東日本に申し入れ（2015年9月）

「闘う労働組合の全国ネットワークをつくる」と訴えて開催してきた11月労働者集会は、今年で19回目を迎えます。きっかけは1998年5月、国鉄1047名解雇撤回闘争に下された反動判決でした。戦後最大の労働運動解体攻撃と言われた国鉄分割・民営化―国家ぐるみの不当労働行為を正当化し、法的責任はJRには及ばないと断じたのです。

「こんなことがまかり通ったら首切りも不当労働行為もやりたい放題になる」という危機感が私たちを結びつけました。そしてついに私たちは昨年6月の最高裁決定で、国鉄分割・民営化攻撃の根幹をなす職員を選別基準が不当労働行為意思のもとに作成されていたことを明らかにさせました。しかも、それ

れを指示したのはJR設立委員長でした。「JRに法的責任なし」はまったくのウソでした。私たちは、この地帯の上に、JR東日本に對し「解雇を撤回し採用をやりなおせ」と迫る新たな闘いを開始しています。反撃は可能だ！

なぜ30年も国鉄闘争にこだわってきたのか。それは国鉄分割・民営化が日本における新自由主義導入の突破口をなす攻撃だったからです。総評・社会党が解体され、日本の労働運動はとどろき後退を強いられ、1千数百万人が非正規雇用に突き落とされました。さらに、中曽根元首相が「行革でお座敷をきれいにして立派な憲法を床の間に安置する」と語ったように改憲と戦争が現実

今こそ反撃に立ち上がろう。